

関西の強みを活かした デジタル基盤技術の人材育成に向けて



土屋 貴史

Tsuchiya Takashi

経済産業省 近畿経済産業局

地域経済部 次世代産業・情報政策課長

(略歴)

近畿経済産業局において、創業・ベンチャー支援、中小企業支援、地域開発振興、産業人材政策等の地域経済活性化業務に幅広く従事。令和3年4月バイオ・医療機器技術振興課長を経て、令和5年4月より次世代産業・情報政策課長に着任。

1. 関西経済の概要

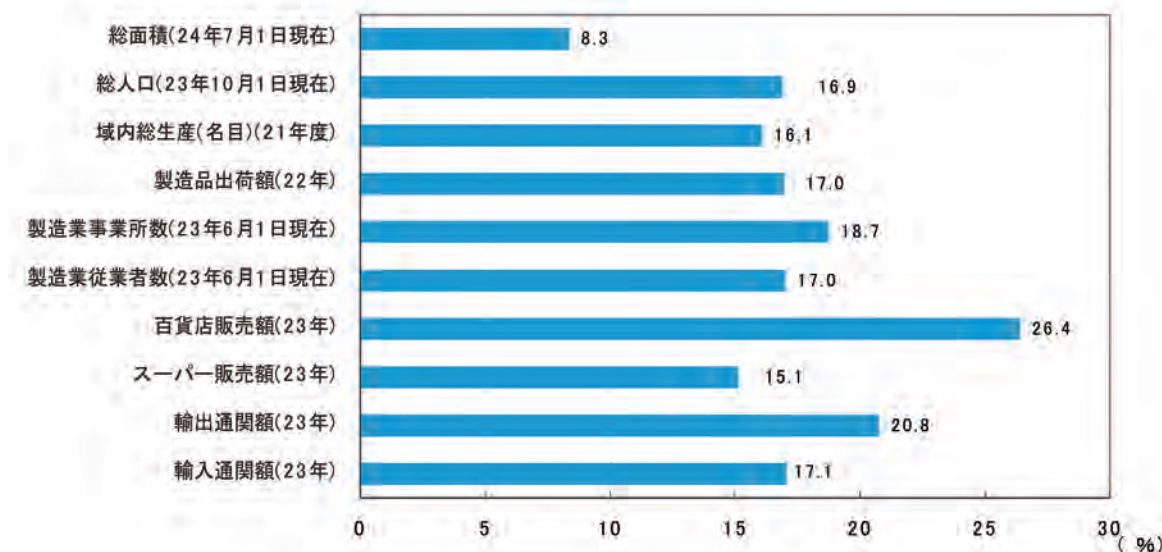
まずは、関西経済(近畿経済産業局管内／福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の全体像を見ていく。全国における関西のシェアは、総

面積が8.3%(2024年7月1日現在)であるのに対して、総人口(2023年10月1日現在)が16.9%、域内総生産(名目)(2021年度)が16.1%、製造品出荷額(2022年)が17.0%、製造業事業所数(2023年6月1日現在)が18.7%であり、関西地域は対全国比で2割弱の経済規模を有すると言える(図1)。

関西地域の域内総生産の産業別構成比をみると、製造業が24.3%、建設業が5.3%、農林水産業が0.3%、卸売・小売業や不動産業等を含む第3次産業が約7割を占める(図2)。製造業の出荷額構成比は、全国と比較して、化学、鉄鋼、生産用機械、電気機器等のウェイトが高く、輸送用機器等のウェイトが低い。

図3のとおり、大学・研究機関の集積も関西経済の特徴としてあげられる。金額ベースでは全国の産学共同研究の25%が関西で実施されており、1件あたりの受入金額も全国平均より大きい(2021年度)。都道

図1: 全国における関西地域のシェア



出所: 全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院)、人口推計(総務省)、県民経済計算(内閣府)、経済構造実態調査(総務省、経済産業省)、商業動態統計調査(経済産業省)、貿易統計(財務省、大阪税関)、世界の統計(総務省)

※貿易統計における近畿地域は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府4県